

令和2年度藤沢市下水道事業費特別会計 剰余金の処分及び決算の認定について

別冊のとおり，令和2年度藤沢市下水道事業費特別会計剰余金を処分することにつき地方公営企業法第32条第2項の規定により議会の議決を，及び令和2年度藤沢市下水道事業費特別会計決算について同法第30条第4項の規定により事業報告書及び監査委員の意見を付して議会の認定を，それぞれ求める。

2021年（令和3年）9月22日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

1 令和2年度藤沢市下水道

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	12,889,616,000	△274,632,000	
第1項 営業収益	10,401,387,000	△205,817,000	
第2項 営業外収益	2,303,929,000	46,766,000	
第3項 特別利益	184,300,000	△115,581,000	

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第 3項の規定に よる支出額
第1款 下水道事業費用	12,252,047,000	△197,091,000			
第1項 営業費用	11,100,441,000	△62,044,000			
第2項 営業外費用	957,306,000	△19,466,000			
第3項 特別損失	184,300,000	△115,581,000			
第4項 予備費	10,000,000				

事業費特別会計決算報告書

(単位 円)

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
12,614,984,000	12,683,356,535	68,372,535	
10,195,570,000	10,203,027,440	7,457,440	うち、仮受消費税及び地方消費税 572,986,122
2,350,695,000	2,353,759,012	3,064,012	うち、仮受消費税及び地方消費税 334,741
68,719,000	126,570,083	57,851,083	うち、仮受消費税及び地方消費税 4,296,827

(単位 円)

額			決 算 額	地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	合 計				
12,054,956,000		12,054,956,000	11,655,940,029		399,015,971	
11,038,397,000		11,038,397,000	10,722,245,802		316,151,198	うち、仮払消費税及び 地方消費税 413,367,979
937,840,000		937,840,000	864,616,434		73,223,566	
68,719,000		68,719,000	69,077,793		△358,793	うち、仮受消費税及び 地方消費税 15,379
10,000,000		10,000,000	0		10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額
第1款 下水道事業資本的収入	3,606,217,000	△162,674,000	3,443,543,000	369,453,450
第1項 企業債	2,750,200,000	△152,100,000	2,598,100,000	322,300,000
第2項 負担金及び分担金	51,969,000	△21,399,000	30,570,000	
第3項 国庫補助金	614,905,000	10,825,000	625,730,000	47,153,450
第4項 貸付金元金収入	660,000		660,000	
第5項 諸収入	659,000		659,000	
第6項 他会計負担金	187,824,000		187,824,000	
第7項 固定資産売却代金			0	

支 出

区 分	予 算					地方公営企業法 第26条の規定による繰 越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	
第1款 下水道事業資本的支出	7,958,023,000	△294,613,000			7,663,410,000	413,402,829
第1項 建設改良費	3,536,141,000	△294,613,000			3,241,528,000	413,402,829
第2項 企業債償還金	4,416,282,000				4,416,282,000	
第3項 貸付金	5,500,000				5,500,000	
第4項 予備費	100,000				100,000	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4,168,408,140円は、減債積立金 316,460,767円、及び当年度分損益勘定留保資金 2,944,218,340円で補填した。

(単位 円)

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計			
624,868,500	4,437,864,950	3,586,616,075	△851,248,875	
546,400,000	3,466,800,000	2,807,100,000	△659,700,000	予算額のうち、翌年度繰越額に係る財源 559,200,000 前年度同意済企業債当年度借入額 868,700,000
	30,570,000	29,530,456	△1,039,544	
78,468,500	751,351,950	558,065,950	△193,286,000	予算額のうち、翌年度繰越額に係る財源 193,286,000
	660,000	286,800	△373,200	
	659,000	3,639,647	2,980,647	うち、仮受消費税及び地方消費税 296,331
	187,824,000	187,823,556	△444	
	0	169,666	169,666	うち、仮受消費税及び地方消費税 14,666

(単位 円)

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費通次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
631,050,000	8,707,862,829	7,755,024,215	451,465,060	301,400,000	752,865,060	199,973,554	
631,050,000	4,285,980,829	3,338,744,326	451,465,060	301,400,000	752,865,060	194,371,443	うち、仮払消費税及び地方消費税 287,042,095
	4,416,282,000	4,416,279,889				2,111	
	5,500,000	0				5,500,000	
	100,000	0				100,000	

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 226,693,292円、過年度分損益勘定留保資金 681,035,741円

2 令和2年度藤沢市下水道事業費特別会計損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	5,690,291,466		
	(2) 他会計負担金	3,900,179,062		
	(3) 受託事業収益	39,570,790	9,630,041,318	
2	営業費用			
	(1) 渠費	718,248,926		
	(2) ポンプ場費	947,965,366		
	(3) 浄化センター費	2,652,725,503		
	(4) 総係費	591,145,369		
	(5) 減価償却費	5,373,143,194		
	(6) 資産減耗費	25,649,465	10,308,877,823	
	営業損失			678,836,505
3	営業外収益			
	(1) 受取利息配当金	23,301		
	(2) 他会計負担金	288,222,904		
	(3) 長期前受金戻入	2,005,728,284		
	(4) 雑収益	60,764,800	2,354,739,289	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	845,032,734		
	(2) 雑支出	83,357,678	928,390,412	1,426,348,877
	経常利益			747,512,372
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	396,000		
	(2) 過年度損益修正益	53,152,687		
	(3) その他特別利益	68,724,569	122,273,256	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	343,547		
	(2) その他特別損失	68,718,867	69,062,414	53,210,842
	当年度純利益			800,723,214
	前年度繰越利益剰余金			464,292,486
	その他未処分利益剰余金変動額			316,460,767
	当年度未処分利益剰余金			1,581,476,467

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

3 令和2年度藤沢市下水道事業費

(令和2年4月1日から)

	資本金	剰余金		
		資本	剰余	金
		補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	48,705,083,652	2,497,102,832	4,973,078,103	7,470,180,935
前年度処分額	200,000,000	0	0	0
議会の議決による処分額	200,000,000	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入	200,000,000	0	0	0
処分後残高	48,905,083,652	2,497,102,832	4,973,078,103	7,470,180,935
当年度変動額	0	0	0	0
減債積立金からの組入	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	48,905,083,652	2,497,102,832	4,973,078,103	7,470,180,935

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

特別会計剰余金計算書

令和3年3月31日まで

(単位 円)

金			資本合計
減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	980,753,253	980,753,253	57,156,017,840
316,460,767	△ 516,460,767	△ 200,000,000	0
316,460,767	△ 516,460,767	△ 200,000,000	0
316,460,767	△ 316,460,767	0	0
0	△ 200,000,000	△ 200,000,000	0
316,460,767	(繰越利益剰余金) 464,292,486	780,753,253	57,156,017,840
△ 316,460,767	1,117,183,981	800,723,214	800,723,214
△ 316,460,767	316,460,767	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	800,723,214	800,723,214	800,723,214
0	(当年度未処分利益剰余金) 1,581,476,467	1,581,476,467	57,956,741,054

4 令和2年度藤沢市下水道事業費特別会計剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	48,905,083,652	7,470,180,935	1,581,476,467
議会の議決による処分額	316,460,767	0	△ 1,581,476,467
減債積立金の積立	0	0	△ 1,265,015,700
資本金への組入	316,460,767	0	△ 316,460,767
処分後残高	49,221,544,419	7,470,180,935	(繰越利益剰余金) 0

（注）消費税及び地方消費税抜処理により作成

5 令和2年度藤沢市下水道事業費特別会計貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地	15,087,160,652	
ロ	建物	11,982,920,656	
	減価償却累計額	△6,507,337,784	5,475,582,872
ハ	構築物	236,867,604,502	
	減価償却累計額	△112,765,714,382	124,101,890,120
ニ	機械及び装置	53,013,838,221	
	減価償却累計額	△43,581,165,948	9,432,672,273
ホ	車両運搬具	21,833,600	
	減価償却累計額	△19,773,425	2,060,175
ヘ	工具・器具及び備品	113,482,970	
	減価償却累計額	△94,307,011	19,175,959
ト	建設仮勘定	3,330,499,109	
	有形固定資産合計		157,449,041,160
(2) 無形固定資産			
イ	電話加入権	701,206	
ロ	施設利用権	395,730,147	
	無形固定資産合計		396,431,353
(3) 投資その他の資産			
イ	長期貸付金	2,978,561	
ロ	その他投資	7,690,000	
	投資その他の資産合計		10,668,561
	固定資産合計		157,856,141,074
2 流動資産			
(1)	現金預金		3,103,564,629
(2)	未収金	1,341,415,866	
	貸倒引当金	△12,995,329	1,328,420,537
(3)	前払金		10,120,000
	流動資産合計		4,442,105,166
	資産合計		162,298,246,240

(単位 円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	42,015,172,311		
企業債合計		42,015,172,311	
固定負債合計			42,015,172,311
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,102,992,691		
企業債合計		4,102,992,691	
(2) 未払金		2,682,020,027	
(3) 前受金		510,900	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	51,657,000		
ロ法定福利費引当金	9,808,000		
引当金合計		61,465,000	
(5) その他流動負債		2,213,984	
流動負債合計			6,849,202,602
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ受贈財産評価額	24,284,684,209		
ロ補助金	87,671,620,500		
ハ受益者負担金等	7,283,587,622		
ニ一般会計負担金	180,311,816		
長期前受金合計		119,420,204,147	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ補助金	791,576,737		
建設仮勘定長期前受金合計		791,576,737	
(3) 収益化累計額		△64,734,650,611	
繰延収益合計			55,477,130,273
負債合計			104,341,505,186

資本の部

6 資本金			48,905,083,652
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	4,973,078,103		
ロ補助金	2,497,102,832		
資本剰余金合計		7,470,180,935	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処分利益剰余金	1,581,476,467		
利益剰余金合計		1,581,476,467	
剰余金合計			9,051,657,402
資本合計			57,956,741,054
負債資本合計			162,298,246,240

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

令和2年度藤沢市下水道事業費特別会計決算に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

工具・器具及び備品 5～10年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

施設利用権 35年

ウ リース資産

(ア) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当に関する取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（なお、一般会計が負担すると見込まれる額は 45,065,845円。）

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

当事業年度に新たに受贈した受贈財産の評価額は、構築物 330,295,058円である。

3 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は 22,310,296,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理に関する事業と雨水排除に関する事業により構成されているが、報告セグメントは単一としており記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引における未経過リース料

	令和2年度 (令和3年3月31日)
ア 1年以内支払リース料	13,436,388 円
イ 1年超支払リース料	24,839,874 円
合 計	38,276,262 円

6 その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

	令和2年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
ア 貸倒引当金の目的使用額	4,082,028 円
イ 賞与引当金の目的使用額	48,776,000 円
ウ 法定福利費引当金の目的使用額	9,249,000 円